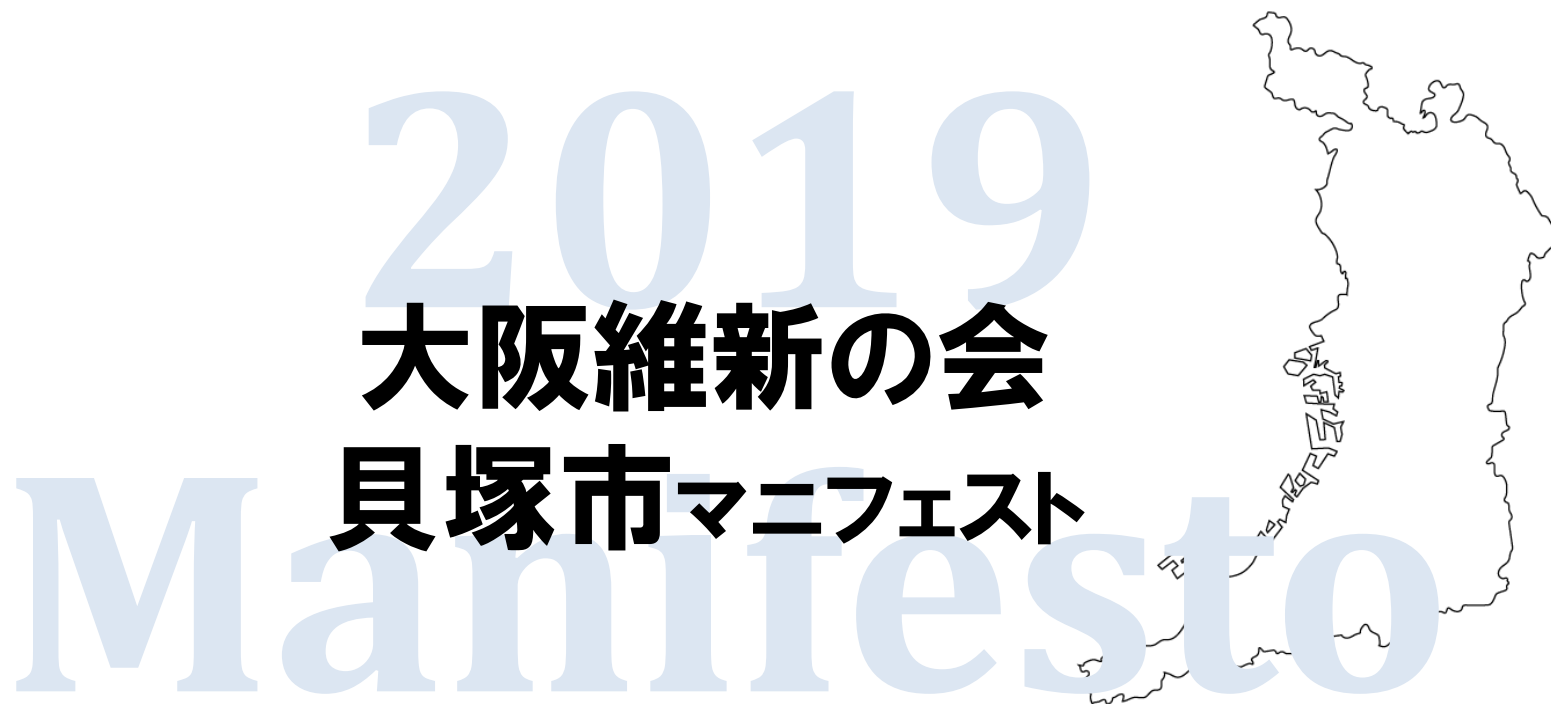
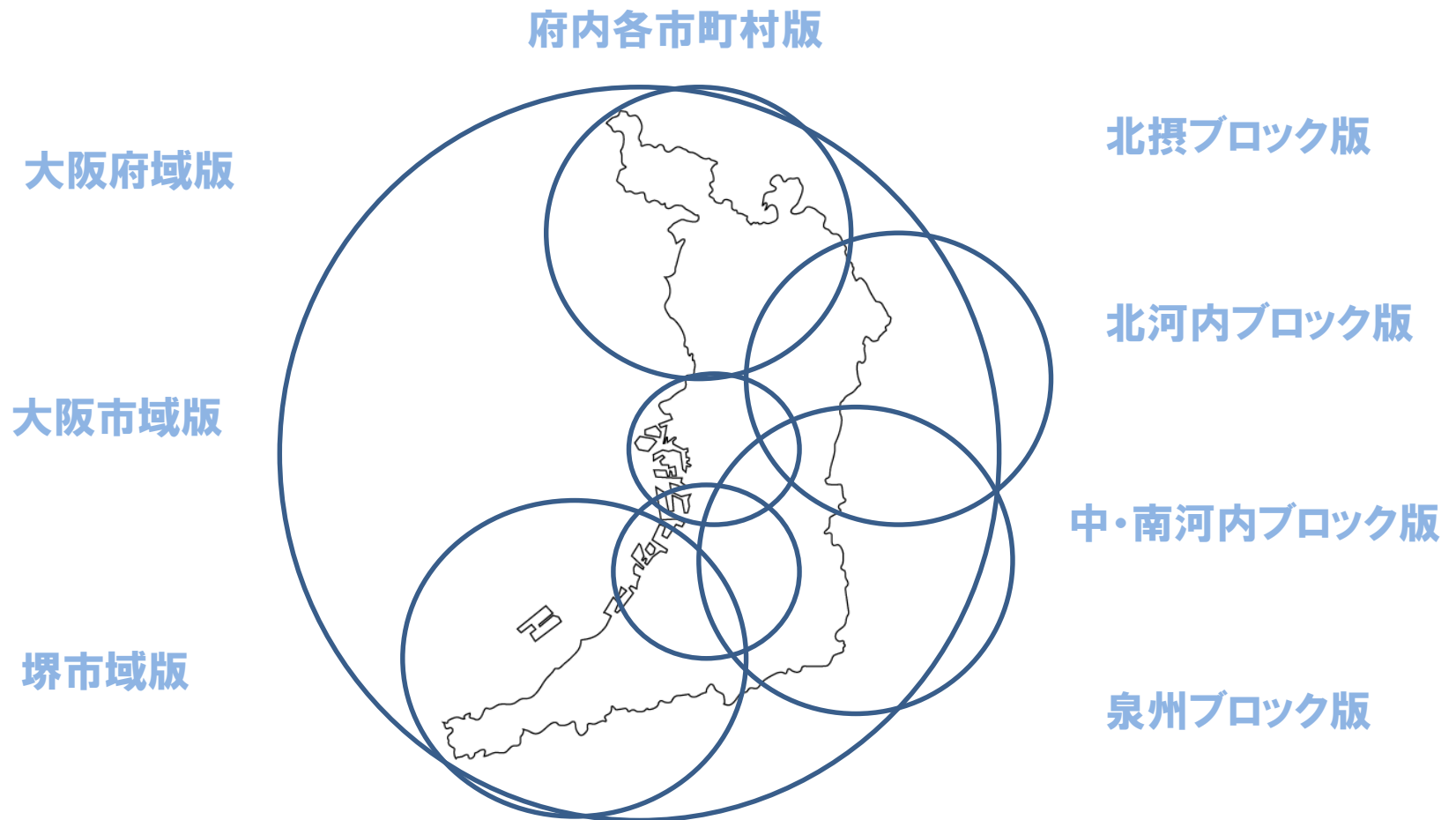


2019
**大阪維新の会
貝塚市マニフェスト**



大阪維新の会 マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく



項 目	具体的施策	現状・課題認識
①教育・子育て施策	① 0-2 歳児保育料の独自減免を行う。それに伴い、必要となる保育人材の確保、待遇改善も同時に進める。 ② 幼稚園機能を小学校空き教室に移すことで、幼稚園の耐震化費用を抑えつつの耐震性を確保。浮いた財源で保育所の建て替えと保育ニーズ拡大による受け入れ体制構築のため施設面積を拡大。 ③ きめ細やかで質の高い保育・幼児教育のを実施するための人員増強。	① 0-2 歳児保育に対するニーズと保育利用者負担の重さのミスマッチにより、産後の女性の労働市場参入が阻害されるなど、本市に住まう子育て世代の女性にとって大きな労働機会の逸失に繋がっている。 ② 幼児教育・保育施設の耐震化がまだ実施されていないため、災害時の安全が確保されていない。 ③ 教育経済学的に投資効果の高い幼児教育に対して、さまざまなメニューで投資をおこなう必要がある。
②医療	① ・②病院事業の経営状態改善のための外部人材の登用 ② ・③患者受け入れ体制を構築するために不可欠な循環器内科医師2名の確実な確保。	① 9億円を超える一般財源からの病院事業交付金 ② 病床利用率が70%台と低迷 ③ 二次救急医療を実施していない
③防災・減災・災害復旧	① 実働可能な自主防災組織育成のためのフロー作成 ② 各種市民団体と市災害対策本部との情報交換フローの形成。 ③ 災害時の市民相談窓口の一元化、スムーズな市民対応 ④ あらゆる種類の災害を想定した減災対策の策定、また市民への啓発 ⑤ 独居老人や障害者、高齢者の安否確認。民生委員・福祉部局との連携 ⑥ 要介護者リストの精密化。	・災害時に実働できた市民防災組織が少ない。 ・各種市民団体と市災害対策本部の情報交換が円滑でない。 ・市役所に訪れた被災市民に対する、役所の対応が円滑でない。 ・停電に伴う集合住宅の長期断水について対応が必要。 ・被災農家の甚大な経済被害。復旧にかかる多大な費用、将来的な生産量の減少。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
④公共施設管理管理運営施策	① 更新の時期にきている貝塚市営斎場と岸和田市営斎場を合築することによって、スケールメリットを活かし、施設更新と管理の負担軽減。 ② 岸和田市貝塚市クリーンセンターでの他自治体からのゴミ受け入れることにより使用料収入をあげる ③ 同一町会内にある、ひとふれあいセンター・やすらぎ老人福祉センター・青少年人権教育交流館の3館合築。それに伴い人員配置の適正化や跡地利用による ④ 図書館、市民文化会館、体育館などの公共施設について、共同運営なども見越した近隣自治体との連携を進めつつ、各施設の広域的な視点での配置見直しを行う。場合によっては統廃合も含めた適正配置を進める。 ⑤ 民間事業者と連携した都市公園等公有不動産の利活用による収益確保・維持管理整備費負担軽減	・フルセットの公共施設を単独で維持管理し続けることは財政負担が大きすぎる。
⑤インフラ整備促進施策	① 泉州山手線の早期着工を促進するため、貝塚市は地籍調査事業を実施 ② 市内の耐震性不足する橋梁の耐震化	・大阪府の都市計画道路泉州山手線整備に伴って泉州線近傍エリアのインフラ改善を進め、地域のまちづくりを推進する。また、本市所有の千石の杜跡地への教育機関や企業誘致等利活用促進のためにもインフラ整備必要。 ・地震や津波等の災害に備え、耐震性を満たさない橋梁等の早期整備が必要